

つみたて椿

愛称：女性活躍応援積立ファンド

追加型投信／国内／株式

信託期間：2018年6月11日から無期限
決算日：毎年3月20日(休業日の場合翌営業日)基準日：2025年1月31日
回次コード：3356

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2025年1月31日現在

| | |
|-------|---------|
| 基準価額 | 9,891 円 |
| 純資産総額 | 14億円 |

期間別騰落率

| 期間 | ファンド | 参考指標 |
|------|---------|---------|
| 1ヵ月間 | +0.3 % | +0.1 % |
| 3ヵ月間 | +5.2 % | +3.6 % |
| 6ヵ月間 | +6.2 % | +1.0 % |
| 1年間 | +9.1 % | +11.9 % |
| 3年間 | +14.3 % | +58.6 % |
| 5年間 | +18.3 % | +86.7 % |
| 年初来 | +0.3 % | +0.1 % |
| 設定来 | -1.1 % | +83.1 % |



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は当ファンドのベンチマークではありませんが、参考指標として掲載しています。

※グラフ上のTOPIX(配当込み)は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

| 決算期(年/月) | 分配金 |
|-------------|-----|
| 第1期 (19/03) | 0円 |
| 第2期 (20/03) | 0円 |
| 第3期 (21/03) | 0円 |
| 第4期 (22/03) | 0円 |
| 第5期 (23/03) | 0円 |
| 第6期 (24/03) | 0円 |

分配金合計額 設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※他の分析情報についても、必要に応じて開示することがあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

| | | |
|--------|---|--|
| 設定・運用： | 大和アセットマネジメント | |
| 商号等 | Daiwa Asset Management | |
| 加入協会 | 大和アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | |

規模別構成

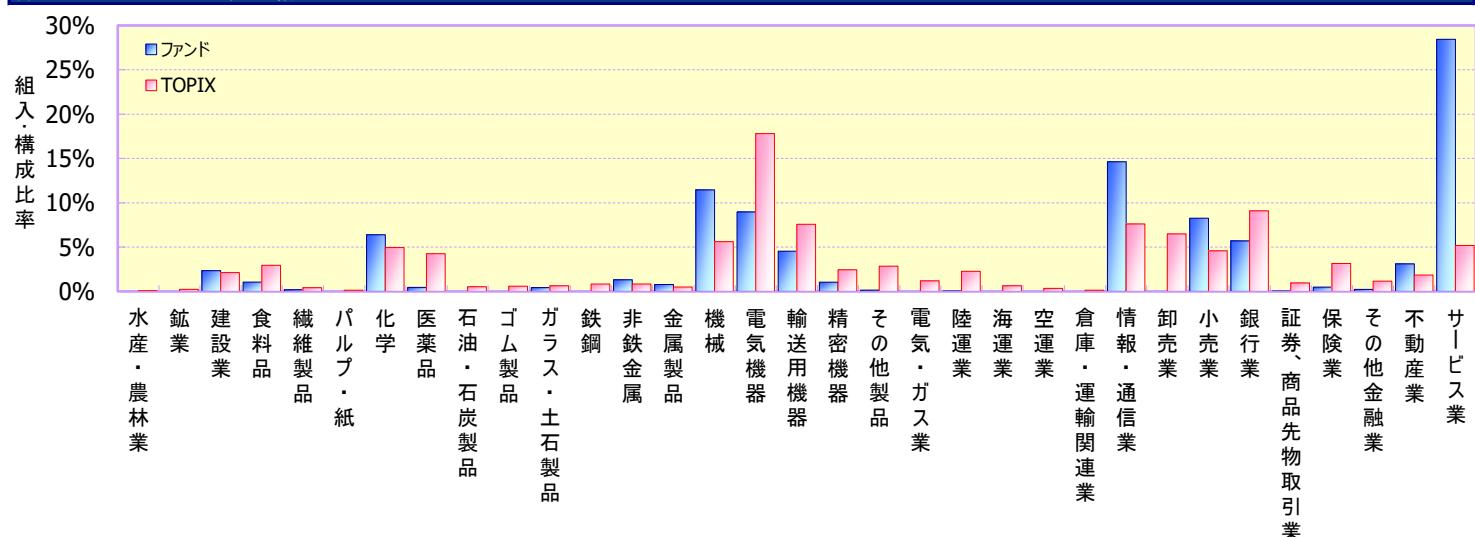
※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。

| | | 規模 | 比率 | 銘柄数 | |
|-----------------------|---------|-------------------|--------|-----|--|
| T O P I X | 時価総額規模別 | 超大型(TOPIX Core30) | 4.0% | 12 | |
| | | 大型(TOPIX Large70) | 11.3% | 17 | |
| | | 中型(TOPIX Mid400) | 32.1% | 55 | |
| | | 小型(TOPIX Small) | 42.5% | 52 | |
| | | その他 | 0.0% | 0 | |
| | | 東証プライム(除くTOPIX) | 0.1% | 1 | |
| | | 東証スタンダード(除くTOPIX) | 4.8% | 5 | |
| 東証グロース(除くTOPIX) | | | 5.2% | 7 | |
| 名証等 | | | 0.0% | 0 | |
| 新規上場銘柄等 | | | 0.0% | 0 | |
| 合計 | | | 100.0% | 149 | |

※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

<株式市況>

国内株式市場はほぼ変わらずでした。米前政権によるAI向け半導体輸出規制強化に関する相次ぐ報道やトランプ米政権の関税政策等への警戒感もあり、月半ばにかけて下落基調で推移しました。月後半は中国のディープシーク・ショックの影響で一時下落した局面もありましたが、トランプ米大統領の就任初日の関税導入が回避されたことや、トランプ大統領が巨額のAI関連投資を発表したこと等を受けて投資家心理が改善し上昇しました。

<運用経過>

売買については、インバウンド関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄などを買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた銘柄、長期的な成長ストーリーに変化が生じた銘柄、今後の成長鈍化や業績悪化が警戒される銘柄などを売却しました。

1月の当ファンドの基準価額は、上昇しました。DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、インバウンド関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄などが上昇したことが主な要因となりました。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

Daiwa Asset Management

※ 後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

<今後の運用方針>

日本株式市場については、一進一退の展開を想定しています。米国においては、足元の景気が好調であることに加え、今後はトランプ大統領のアメリカファースト政策、減税や財政政策などの景気刺激策、2028年のロサンゼルスオリンピックなどを控えていることもあり、当面は好景気が続くと考えられます。一方で、世界経済全体については、各国への関税引き上げなどもあり、各国に与える景気への影響を慎重に見極める必要があると考えています。また、トランプ大統領の政策によって米国のインフレ再燃が警戒されること、イールドスプレッドからみて米国株式市場の割安感がないことは警戒が必要と考えています。今後は、米国のインフレ動向や利下げのペース、為替の動向、日銀の金融政策に与える影響を慎重に見極めていきたいと思います。このような環境下で、当面の世界経済は米国一強の見通しが強いため、米国で業績を拡大できる企業に注目していきたいと思っています。また、関税などの影響が不透明な外需株が投資をしにくい環境下になるため、過去数年厳しい状況が続き、割安感が強まっている内需の中小型グロース株にも注目したいと考えています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄、恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスクリミング関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

<上位10銘柄のご紹介>

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

| 順位 | 銘柄名 | テーマ分類※ | | | |
|----|--|--------|----------|------|---------|
| | | 活躍推進 | 社会進出サポート | 商品提供 | 所得増加の恩恵 |
| 1 | フューチャー | ● | | | |
| 2 | ケイアイスター不動産 | ● | ● | | |
| 3 | UTグループ | | ● | | |
| 4 | メンバーズ | ● | ● | | |
| 5 | Webサイト運用などのデジタルマーケティング支援やデジタルクリエイターの人材派遣などを行っています。ミッション・ビジョンへの共感を重視した人材採用、CSV経営(社会課題を解決することにより、社会的価値と経済的価値をともに創造する経営手法)が特徴です。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。 | ● | | | |
| 6 | エン・ジャパン | ● | ● | | |
| 7 | 求人情報サイト「エン転職」、若手ハイキャリアに特化した求人情報サイト「AMBI」、採用支援ツール「engage」などを運営しています。また、「エン転職WOMAN」、「エン派遣」、「enウイメンズワーク」などを通じて女性の社会進出に貢献しています。さらに、同社では、「WOMenLABO」という社内プロジェクトで、世界で一番女性が活躍する会社にすることを目指に掲げています。 | ● | | | |
| 8 | BIPROGY | ● | | | |
| 9 | ITサービスの大手です。同社はダイバーシティ経営に積極的に取り組み、「なでしこ銘柄」や「ダイバーシティ経営企業100選」に選定された実績があります。 | | | | |
| 10 | SCSK | ● | | | |
| 11 | ソラスト | ● | ● | | |
| 12 | 医療機関の医療事務などの業務請負、介護関連サービスを行っています。ITなどを用いて、徹底的に現場の社員の生産性向上に注力しています。高シェアの医療関連受託で安定的な成長、キャッシュを創出し、介護分野で積極的なM&Aを行うことが基本的な戦略となっています。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。 | ● | | | |
| 13 | ポピングス | ● | ● | | |
| 14 | 「働く女性を最高水準のエデュケアと介護サービスで支援します。」をミッションに掲げ、ベビーシッター、介護、保育などのサービスを展開しています。最高水準のサービスクオリティを提供することが特徴です。今後は、働く女性を取り巻く社会課題の解決に貢献していくことが期待されます。 | ● | | | |
| 15 | メック | ● | | | |
| 16 | 電子基板向けの密着向上剤を主力とする研究開発型化学薬品メーカーです。同社は創業時から男女とも機会は均等であるべきと考え、必要な人材を性別の区別なく採用し、社員一人一人が能力を存分に発揮できるような環境づくりを目指してきました。その結果、「なでしこ銘柄」などの様々な女性活躍の表彰を受賞した実績があります。 | | | | |

※当ファンドで着目する4つのテーマの分類です。「女性活躍」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業、「商品提供」は女性向けまたは女性に人気の商品またはサービスを手がける企業、「女性の所得増加の恩恵」は女性の所得増加により恩恵を受ける企業を指します。

が注目するキーワード

働き方改革

長時間労働の是正に伴う労働力不足などから、女性の労働力への期待が高まっています。また、ワークライフ・バランスなどの企業の取り組みにも注目します。

高齢化

高齢化社会が進む日本では、「介護離職」も課題となっていました。出産・育児・介護などの家庭の事情と仕事との両立を助ける企業にも注目します。

旅行

女性がお金をかけたい使い道のトップに旅行が挙げられており、女性の所得増加による旅行業界への恩恵が期待されます。

おしゃれ消費

女性向けの新しいサービスを提供する企業が増えています。

- EC（電子商取引）サービス
- ソーシャル・ショッピング
- 口コミマーケティング
- インスタ映え

健康寿命の延伸 (Wellness)

高齢化社会の到来を迎え、日本政府は「国民の健康寿命が延伸する社会」の取り組みを行っています。世界的にも平均寿命が長い日本の女性の健康に対する取り組みにも関心が集まります。

習いごと

キャリアアップのための自己啓発なども女性がお金をかけたい分野とされています。

女性の活躍により期待される経済効果

- 女性が活躍している企業の成長期待
- 女性の活躍をサポートするサービスや事業の広がり
- 女性の所得増加による消費の拡大

子供の教育費

今後、女性がお金をかけたい消費分野に子供の教育費が挙げられています。女性の所得増加や政府の教育無料化の取り組みが、塾や習い事などの教育産業にどのような影響を与えていくのかも調査していきます。

美容 (Beauty)

日本の女性に人気の高品質な美容関連商品は、アジアを中心とする訪日外国人にも人気です。インバウンド需要や海外展開にも注目します。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・「女性の活躍」に着目して投資候補銘柄を選定します。
- ・徹底したリサーチにより投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。
- ・当ファンドは、積立投資専用です。
- ・毎年3月20日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。収益分配金は、自動的に再投資されます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動

（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドは中小型株式に投資することができます。中小型株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。

当ファンドは特定の業種へ偏った投資となるため、市場動向にかかわらず基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

その他

解約資金を手当てるため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資者が直接的に負担する費用

| | 料 率 等 | 費 用 の 内 容 |
|---------------|---------------------------------------|-----------|
| 購 入 時 手 数 料 | 販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社は ありません。 | — |
| 信 託 財 産 留 保 額 | ありません。 | — |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | 料 率 等 | 費 用 の 内 容 |
|----------------------------|----------------------|---|
| 運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬) | 年率0.99% (税抜0.90%) | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 |
| 配 分 (税抜) (注 1) | 委託会社 | 年率0.44% |
| | 販売会社 | 年率0.44% |
| | 受託会社 | 年率0.02% |
| そ の 他 の 費 用・ 手 数 料 | (注 2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 |

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《お申込みメモ》

| | |
|--------------------|---|
| 購入単位 | 1円以上 1円単位 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の基準価額（1万口当たり） |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 |
| 換金単位 | 1口単位 |
| 換金価額 | 換金申込受付日の基準価額（1万口当たり） |
| 換金代金 | 原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。 |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止および取消し | 金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入の申込みを取消すことがあります。 |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき |
| 収益分配 | 年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 収益分配金は、自動的に再投資されます。 |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 |

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)
- 当社ホームページ
- ▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

つみたて椿（愛称：女性活躍応援積立ファンド）

| 販売会社名（業態別、50音順） (金融商品取引業者名) | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|--|----------|-----------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
| | | 日本証券業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資 顧問業協会 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第633号 | ○ | | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長(登金)第10号 | ○ | ○ | |
| 株式会社静岡銀行 | 登録金融機関 | 東海財務局長(登金)第5号 | ○ | ○ | |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | ○ |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第165号 | ○ | ○ | ○ |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ |

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合せ下さい。